

総務常任委員会行政視察報告書

1. 視察日時 平成30年9月25日（火）～9月27日（木）
2. 視察場所 秋田県南秋田郡五城目町（9月25日）
秋田県雄勝郡羽後町（9月26日）
3. 視察参加者 総務常任委員会
委員長 堀典義 副委員長 岩尾育郎 委員 中山田昭徳
委員 河野正治 委員 田原祐二 委員 阿部素也
（随員職員） 議会事務局長 坪井尚裕
4. 五城目町出席者 町議会議長 小林正志 町議会議員 舘岡隆
議会事務局長 猿田玲子 まちづくり課長 澤田石清樹
まちづくり課まちづくり係長 柴田浩之
羽後町出席者 羽後町長 安藤豊 道の駅うご 代表取締役 小坂圭助
5. 視察事項

① 秋田県南秋田郡五城目町

【視察日時】 平成30年9月25日（火）

【視察場所】 五城目町役場及び五城目町地域活性化支援センター

【対応者】 町役場では議長の小林正志氏、舘岡隆議員の迎えを受ける。廃校舎の活用については澤田石清樹町づくり課長と柴田浩之係長から説明を受けたのち、柴田係長の案内で小学校跡地の地域活性化支援センター現地視察を行う。

【視察目的】 杵築市は小中学校が統廃合の後に廃校されているがその活用について。

【視察内容】

○五城目町は秋田市から北へ30キロメートルほどのところにある。町のシンボルとして親しまれている森山と、田園風景が広がる自然豊かな町である。五城目町の人口は、平成25年度に1万人を割り、現在は約9千2百人で秋田県内でも早いスピードで人口減が進んでいる。

一方、秋田県は日本で高齢化率が高い県であるが、その中でも五城目町は、平成27年度の高齢化率が43.9%と高く、世界的にも高齢化が進んだ地域である

といえる。

2011年に閉校された小学校(2000年建設)をどう活用するか検討した結果、グラウンドや体育館はこれまで通りに町民開放することが決定。そして、小学校校舎跡は五城目町の課題でもある企業誘致の場として活用することになった。

これまで都市の大企業や製造工場などをターゲットに誘致活動を進めていたが、なかなか円滑には進まず、これを機会に誘致のターゲットを、サテライトオフィスや支社向けに変えたという。

もとは小学校ということもありオフィスには十分な広さがあり、入居費用は1ヶ月2万円。開設前にはすでに3社入居が決まっていたという。

○現地視察では、1階の事務室はセンター職員の事務スペースや五城目町の地域おこし協力隊3名の活動拠点でデスクを並べており、黒板には体育館などの利用予定やイベントのスケジュールが記載されていた。地域の人が体育館や会議室を利用しコミュニケーションの場でもある。企業誘致を目的にした、企業向けイベントも定期的に実施しているようだ。

柴田まちづくり係長は「BABAME BASE」を開設してすぐ、県内・県外からIT技術者を呼んで、五城目町の魅力発信や課題をITで解決する「ハッカソン」を開催した。五城目町の郷土料理に「だまこ鍋」という、きりたんぽを小さく丸くした鍋があるが、発信力が弱い。もっと認知率を上げたい、という声に答えて作られたのが、「だまこ鍋」の具材を集めて鍋を完成されるゲームアプリです。また、位置情報からその地点のエリア情報が見られるアプリなど、いろいろな提案やアプリが出来たと述べていたが面白い。道の駅のレストラン名も「だまこ鍋」であった。

これらのイベントは、企業誘致活動をするなかで、これまで付き合いのあった企業にアイデアをもらったり、集客を手伝ってもらったりもしたようだ。

○入居企業の一つ「株式会社プロデュース・プロ」は秋田市に本社を置く広告代理店である。会社のデザイナーの坂谷 専一氏は町出身で、会社を説得して2016年の春から活動拠点を秋田市から五城目町に移した。町の実施するイベントの繋がりから「BABAME BASE」に入居するきっかけである。

当初は秋田の本社受託の仕事が多かったが、徐々に五城目町からの仕事が増え、地元の「福祿寿酒蔵と EDWIN コラボの前掛け」のデザインや広告クリエイティブも坂谷氏が担当。

また、地域活性化センターの「BABAME BASE」のホームページや町のパンフレットも坂谷さんが作っており、町にとって彼とは切っても切れない関係であるようだ。

○また、ドローン取り扱いの資格が取れる「Dアカデミー東北」が入居している。同社は、近年飛躍的な発展を遂げているドローンの民生分野における利活用を

積極的に推し進める一般社団法人日本 UAS 産業振興協議会 JUIDA 認定校として 2016 年 8 月から「BABAME BASE」に開校した。本スクールでは、UAS の概論、法律、自然科学、技術等の座学講習と実際に機体を操縦する実技講習を行い、操縦技能証明証、安全運航管理者証明証を取得ができる。

受講生の募集にあたり「D アカデミー東北」は「本スクールの特長は、旧小学校の教室、グラウンド、体育館及びスキー場を有効活用し、一か所で集約的に講習できることである」と「BABAME BASE」の環境の良さをうたっている。

○柴田係長は「BABAME BASE」開設による効果について「開設から 6 年、入居企業は 10 社。体育館やグラウンドなどの施設利用者も含めて、のべ来場者数は 2 万人近くなった。地域おこし協力隊の拠点も兼ねていることもあり、協力隊に会いに来る人や、入居している起業家に相談しに来る人など毎日人が集まっている。また、開設してからは入居相談が入るようになり、他の地域から視察や取材があり『BABAME BASE』と言う施設ができたことで、入居してくれる企業が少しずつ増えており、状況がプラスに変化してきている」と言っていた。



【所感】

急速に進む少子高齢化は日本の地方自治体の姿であるが、五城目町はその典型的な例である。子供の減少から小中学校の統廃合など杵築市も同じ課題を持っている。その中で、地域活性化センター「BABAME BASE」は企業誘致の入居団地(教室)であり、移住定住者も含めた相談所でもある。また、町民の交流拠点ともなっており学校跡地の有効活用がなされていた。

教室は十分な広さがあり、入居費用は1ヶ月2万円は起業者や支店設置企業にも魅力的な額である。

これまで企業誘致では、一定規模の企業や製造工場などに誘致活動を進めていたが、誘致のターゲットを、サテライトオフィスや支社向けに変えたという発想も大事であり、参考にしたい。

五城目町の高齢化率や、人口減少を見ると、一般的に明るくはない未来を想像する。だが、その数値だけでは測りしれない、人と人との繋がりから生まれる変化という、未知数の希望があるように感じられた。

それは、このままにしてはおけないと思う行政や地元の人、それに共感する出身者を含む外の人に移住して、地元の人と力を合わせ、またその人が新しい人を呼ぶの可能性を感じた。

② 秋田県雄勝郡羽後町

【視察日時】平成30年9月26日(水)

【視察場所】秋田県雄勝郡羽後町西馬音内字中野200番地
道の駅うご「端縫いの郷」

【対応者】羽後町長 安藤 豊

株式会社おも・しえ(運営主体)代表取締役 小坂 圭助

【視察目的】杵築市が計画している道の駅設置の参考とするため

【視察内容】

視察2日目、午前10時少し前に現地に到着。予定外であったが急遽都合をつけて駆けつけていただいた安藤町長と小坂社長のお出迎えを受ける。道の駅うご「端縫いの郷」二階の会議室へ案内された。安藤町長より歓迎の言葉をいただいた後に当方より堀委員長が挨拶。小坂社長(元地元JA職員)よりプロジェクターを使いながらの説明を受けた。

羽後町の概況については平成の市町村合併に加わらなかったことや、農家世帯率が42%であること、ブラックきゅうりやスイカ(年間1万2,000個)の産地であることなどであった。

道の駅設置に至る経緯については、羽後町議から秋田県議を経て平成25年に

就任した安藤町長が町の活性化のために道の駅整備を公約としていたということがそもそもの由来であった。その後平成 26 年 4 月に準備室を設置し、県の 2 億円の交付金を受けるため知事へのプレゼンテーションの後、拠点構想づくりに本格着手した。当初町民の賛否が交錯したが、町長は『交流人口』を増やさなければ人口減少・農業の地盤沈下問題の解決にはならないと設置を決断した。建設地については、田んぼであった羽後町役場庁舎の隣地、約 8,000 m²を選定取得し整備。選定理由については、既存の庁舎・活性化センター・体育館の利用者数が年間 7 万人であり、国道 386 号線沿いであるということであったが、国道の一日の交通量は、平日・土日にかかわらず日中 12 時間で 7 千台、しかも地元の車両がほとんどという状況であった。設計や事業計画についてはあたっては、千人アンケートを実施、作業部会を設置しながら行った。いずれも、「外部コンサルタントを入れずに」という方針のもとに行われた。特徴的なのはトイレを施設の真ん中に持ってきたところとのことであった。最終的には、建物については約 3 億 7 千万円で造成・外構をふくむ総工費は約 6 億 4 千 3 百万円、総事業費は約 7 億 7 千 7 百万円で整備され、平成 28 年 7 月 1 日オープンした。平成 30 年 8 月には累計入場者数 150 万人を達成するに至っている。

運営については、指定管理者「株式会社おも・しえ」を選定（指定管理料は年間 1 千 1 百万円）、店内のすべての営業を直営でおこなっている。

『株式会社おも・しえ』については、資本金 3,000 万円、株主は個人や企業など 58 名からなり、町の出資比率は 13.3%。現在の従業員数は 33 名（正社員 7 名、準社員 10 名、パート 16 名）で平均年齢は 31 歳である。

営業種目については、前記の通りすべて直営でおこなっており、基本的には農産物直販所（地元農家の JA 以外出荷先の選択肢として、出品に対しての手数料は 15%、売り場面積が狭小、売れ残り・増産対策に苦慮）が主役との考えの下、『端縫いダイニング』（『西馬音内そば』を中心とするセルフ方式の食堂）、『うご・じえら』（ジェラート店、地元素材を使用）、『ぼん・かふえ』（カフェ、羽後町唯一の喫茶店、採算性に難あり、中高年の集いの場）を中心としている。当初テナント方式を予定していたが応募がなかったことからやむなく直営に切替たということであったが、結果的にはそのことが功を奏している様であった。

経営状況については、29 年度決算で十数万円の黒字計上であり、良好ということではないようであったが、社員には賞与を支給できるまでにはなってきたとのことであった。基本的な考え方として、利益はゼロでもよいとのこと。（ただし、町は指定管理料の値下げも検討している様子）客数は若干ではあるが前年と比較して若干ではあるが増加傾向である。

道の駅の設置効果については①交流人口は 2 年余りで利用者数が 150 万人を突破したことから明らかに増加している。②農業の活性化については、直売

所会員が当初の 80 名から 151 名に増加したものの一人当たりの販売額は目標の 100 万円に及ばず 70 万円強である。しかしながら年間 400 万円以上販売した会員も 4 名いることから、限定的な効果はあった。③民業圧迫については、当駅での『西馬音内蕎麦』がメディアで取り上げられるたびに街中に繰り出す客が増えたという相乗効果が認められ、ゲートウェイ的な役割を果たしていると認められる。④経済波及効果については、町がシンクタンクに依頼して求めたその額は 25 億円という結果であった。

現在、特色ある道の駅にしなければ 3 年後はないという危機意識のもとに地元産品を利用した、独自の商品（五葉豆の甘納豆・きな粉・煮豆・レアケーキ、端縫いの酒・焼酎等）も開発販売しているほか、『まんじゅう博覧会』・『地酒と蕎麦をたのしむ夕べ』・『猫の写真展』などを企画して常に新鮮な集客を図っている。

今後については、現在農産物の商品は不足している状態なので、さらに地元農家と連携し年間を通して商品をそろえる体制をつくることが課題であり、少量多品目の品ぞろえを目指していく。また、従業員待遇改善についても力を入れていく考えであるとのことであった。



【所感】

平成 26 年 4 月の準備室設置からオープンまで 2 年 3 ヶ月というスピード感に驚かされました。安藤豊町長主導のもと、明確な目標を以て臨んだことがこうした結果につながったものであることは容易に想像されます。また、外部コンサルタントを入れずに企画したということも他の成功している道の駅と共通する点であり、我々の杵築市とは異なる点でもあります。

運営についても地元主体の指定管理会社が営業のすべてを自ら行っているという点において杵築市の構想とは異なっています。安藤町長肝いりの地元 JA 職員出身である小坂社長の努力によるところも非常に大きなものがあるようでした。このように地元生え抜きの経営責任者が主体的にかかわっている道の駅には、おおむね魅力的なものが多いように思われます。

『株式会社おも・しえ』の社是は「近きもの説（よろこ）び 遠き者来る」だそうです。道の駅の従業員が笑い、地元生産者が喜ぶ、結果としてお客様が愉しんでいただけることで遠くから多くのお客様を呼ぶことができるという考えだとのこと。

『杵築市の道の駅』には再考の余地があると思います。

